【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年６月30日
【事業年度】	第61期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
【会社名】	ウライ株式会社
【英訳名】	URAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　裏井 紳介
【本店の所在の場所】	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地
【電話番号】	（０７５）３６１－０３３０（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括本部長　齊木 正一
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地
【電話番号】	（０７５）３６１－０３３０（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括本部長　齊木 正一
【縦覧に供する場所】	ウライ株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋堀留町１丁目９番７号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(千円)	16,678,845	13,956,795	12,295,697	11,050,370	11,066,922
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△111,580	△497,494	△371,151	△722,039	59,064
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△1,030,272	△1,100,868	226,082	△713,910	△176,842
包括利益	(千円)	―	―	―	―	△190,066
純資産額	(千円)	6,289,444	5,029,221	5,050,715	4,375,370	4,168,040
総資産額	(千円)	16,770,197	14,416,286	13,435,600	12,009,933	11,492,449
１株当たり純資産額	(円)	572.44	457.85	459.87	398.42	388.39
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△93.77	△100.21	20.58	△65.00	△16.22
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.5	34.9	37.6	36.4	36.3
自己資本利益率	(%)	―	―	4.5	―	―
株価収益率	(倍)	―	―	5.0	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△903,127	597,714	950,359	165,928	△119,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	147,203	△577	△30,841	20,607	15,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	598,128	△639,390	△200,988	△671,410	△6,577
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,077,636	1,035,383	1,753,913	1,269,038	1,158,288
従業員数	(人)	387	376	311	297	291

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）は含まれておりません。
３．第57期、第58期、第60期及び第61期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(千円)	16,547,567	13,641,771	11,928,446	10,699,795	10,740,793
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△32,419	△434,395	△327,209	△680,540	78,976
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△980,688	△1,199,299	225,396	△712,905	△177,096
資本金	(千円)	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196
発行済株式総数	(千株)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
純資産額	(千円)	6,389,078	5,030,424	5,051,232	4,376,893	4,169,308
総資産額	(千円)	16,758,433	14,354,773	13,362,817	11,944,268	11,444,352
１株当たり純資産額	(円)	581.51	457.96	459.92	398.56	388.51
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△89.26	△109.17	20.52	△64.91	△16.24
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	38.1	35.0	37.8	36.6	36.4
自己資本利益率	(%)	－	－	4.5	－	－
株価収益率	(倍)	－	－	5.0	－	－
配当性向	(%)	－	－	－	－	－
従業員数	(人)	363	342	283	271	270

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．第57期、第58期、第60期及び第61期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は記載しておりません。

２【沿革】

昭和26年１月	京都市中京区にて株式会社裏井商店（資本金1,500千円）を設立し、京呉服、西陣織物の卸売を事業目的に営業を開始。
昭和29年４月	本社を京都市下京区に移転。
昭和37年６月	商号を裏井株式会社に変更。
昭和43年４月	東京営業所を東京都中央区に開設。
昭和48年４月	民芸部を設置。現在のジュエリー事業部、ファッション事業部の基となる。
昭和48年６月	東京営業所を東京都中央区に移転と同時に支店に昇格。
昭和53年11月	東京支店を現在地（東京都中央区）に移転。
昭和55年４月	開発本部（宝石部、貿易部、毛皮部）を設置。
昭和56年４月	宝石部において「カレラ イ カレラ」ブランド商品の取扱開始。
昭和63年９月	投資不動産としてグランドビル２１（京都市下京区）を取得。
平成元年12月	毛皮部において「ルイ・フェロー」商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約締結。
平成２年４月	商号を現社名ウライ株式会社に変更。 きもの事業部、ジュエリー事業部、ファッション事業部、貿易事業部の４事業部制を導入し、開発本部を発展解消。
平成３年４月	貿易事業部をファッション事業部に吸収。
平成４年10月	「カレラ イ カレラ」商品の日本における総販売代理店契約締結。
平成９年４月	株式会社くみあい和装（現・株式会社ワソウ（連結子会社）、資本金95,000千円）の発行済全株式を取得し、同社を子会社とする。
平成10年８月	株式会社くみあい和装の商号を株式会社ワソウに変更。
平成12年８月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年12月	専門小売店舗「カレラ イ カレラ ブティック銀座店」を東京都中央区に設置。
平成15年12月	「ルイ・フェロー」（現「ＦＥＲＡＵＤ」）商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約解消。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年11月	株式会社優彩美（（連結子会社）資本金30,000千円、京都市下京区）を設立。
平成21年５月	「カレラ イ カレラ」商品の日本における販売代理店契約締結。
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（現 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場。
平成23年３月	本店所在地を現在地（京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地）に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ウライ株式会社）及び子会社２社により構成されており、きもの、ジュエリー、ファッションの３部門に関連する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の３部門は「第５ 経理の状況 １．(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) きもの事業

当部門は、当社の主力取扱品目である振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれに付随する一切の製品を販売しております。

きもの市場はライフスタイルの変化による着用機会の減少とバブル経済崩壊後の景気低迷から厳しい環境で推移しており、流通各段階では生産調整をはじめ流通在庫の縮小等によりその対応が図られてまいりました。当社はきもの流通過程の中では卸売業に位置しますが、従来の商品供給機能に加え、商品開発、販促企画等の付加価値サービス機能の充実を図っており、生産から小売までのトータル提案を行うことにより、現在の市況に対し積極的な対応を行っております。

［関係会社］

株式会社ワソウ

主に九州地区において全国農業協同組合連合会他へ和装製品の販売を行っております。

株式会社優彩美

近畿地区において主に一般消費者へ和装製品の販売を行っております。

(2) ジュエリー事業

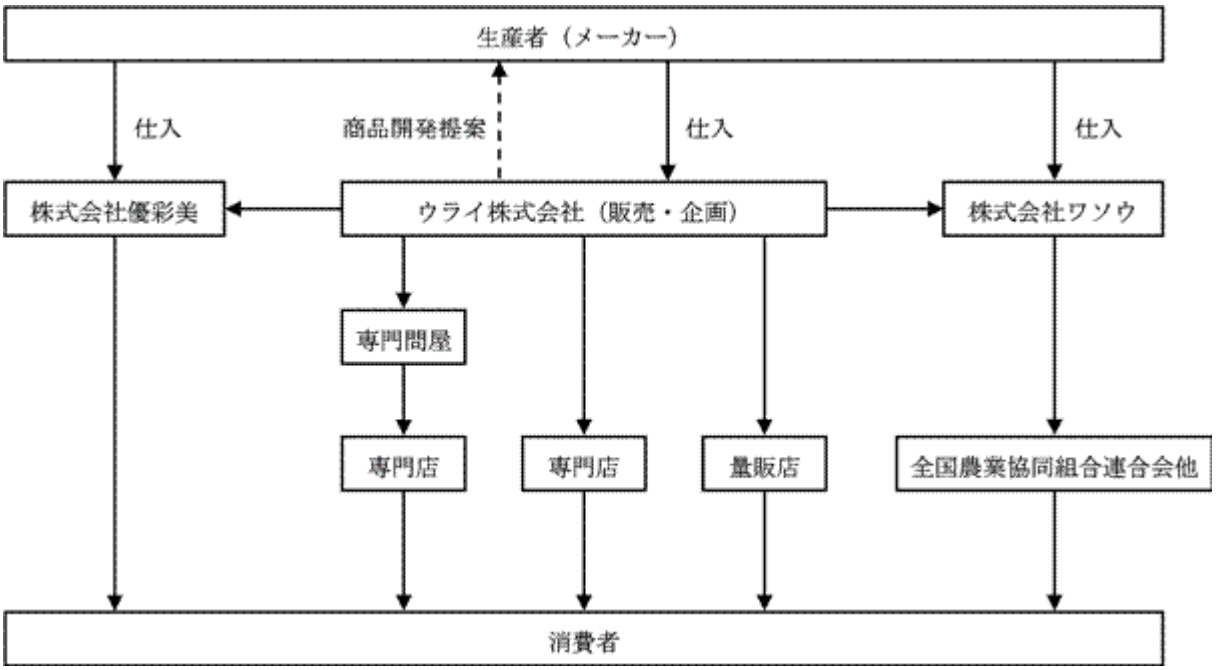
当部門は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品は奢侈性が高いこともあり消費動向の影響を受けやすく、当社ではスペインの貴金属工芸装飾品である「カレラ イ カレラ」商品を主力ブランドとして宝飾専門店等への販路開拓を行っております。

(3) ファッション事業

当部門は、毛皮・レザー・カシミヤ等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バッグ製品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品はファッション性が高くライフサイクルも短いことから、当社では商品効率に重点をおいた営業を行っております。

［事業系統図］

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱ワソウ	福岡市博多区	95	きもの事業	100.0	当社の商品を一部販売しております。 役員の兼任（３名）。資金援助(貸付金262百万円)。
㈱優彩美	京都市下京区	30	きもの事業	100.0	当社の商品を一部販売しております。 役員の兼任（３名）。資金援助(貸付金184百万円)。

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．上記連結子会社は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成23年３月末時点で㈱ワソウは241百万円、㈱優彩美は107百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
きもの事業	134
ジュエリー事業	40
ファッション事業	40
報告セグメント計	214
全社(共通)	77
合計	291

（注）１．従業員数は就業人員を記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
270	38歳5ヶ月	15年2ヶ月	3,997,869

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
きもの事業	113
ジュエリー事業	40
ファッション事業	40
報告セグメント計	193
全社(共通)	77
合計	270

（注）１．従業員数は就業人員を記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、アジア向けを中心とする輸出の拡大や政府の景気対策による消費支出の下支え等を背景に、全体として穏やかな回復基調で推移しましたものの、雇用や所得環境の厳しさから個人消費は全般的に低水準で推移するとともに、欧米の景気減速や急激な円高の進行等から景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷と低価格志向、また業種を超えた企業間競争など市況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画を策定し、事業部門間のコミュニケーション強化と取扱商品の相乗効果による販売強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と在庫・原価率改善を目的に商品管理体制の見直しを行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は11,066百万円と前期比16百万円（0.1%）の増加となりました。利益面におきましては、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努力した結果、営業利益は89百万円（前期は683百万円の営業損失）となり、経常利益は59百万円（前期は722百万円の経常損失）となりました。しかしながら、特別損失に貸倒引当金繰入額等295百万円を計上したこと等により、当期純損失は176百万円（前期は713百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①きもの事業

きもの事業におきましては、消費需要の低迷と市場縮小の影響から高額商品の販売が振るわず厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当事業では「和」の文化を活かしたブランド商品やリーズナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善による原価率の見直しと在庫縮減等商品効率の向上、また、小売店頭の活性化に向けた販売促進企画提案や催事応援等得意先支援を強化する等積極的な営業活動の展開と催事効率の改善等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は6,425百万円と前期比221百万円（3.3%）の減少、セグメント損益におきましては、136百万円のセグメント利益（前期は111百万円のセグメント損失）となりました。

②ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費活動の慎重さから高額商品を始めとした需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当事業では、多様な消費者ニーズへの対応を図るべくスペインの貴金属工芸装飾品ブランド「カレラ イ カレラ」の展開、また、ダイヤ・色石等素材商品につきましてはファッション性の重視と価格競争力の強化を中心に小売店店頭展開が可能なブランド商品の拡充を図るとともに、在庫の縮減等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は2,177百万円と前期比97百万円（4.7%）の増加、セグメント損益におきましては、52百万円のセグメント損失（前期は193百万円のセグメント損失）となりました。

③ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、猛暑の影響から受注状況等厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当事業では、コート類につきましては当社取扱ブランド商品を中心にファッション性と軽量感をマッチさせた商品の展開、また、オストリッチやクロコダイル素材等の高級ハンドバッグの拡販に努めるとともに、原価率・催事効率の見直し等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は2,464百万円と前期比139百万円（6.0%）の増加、セグメント利益におきましては、359百万円と前期比11百万円（3.3%）の増加となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、きもの事業が185百万円、ジュエリー事業が75百万円、ファッション事業が87百万円それぞれ減少しております。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,158百万円となり前連結会計年度に比べ110百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は119百万円（前年同期は165百万円の獲得）となりました。主な要因は貸倒引当金の増加275百万円、たな卸資産の減少額169百万円に対し、仕入債務の減少額373百万円、税金等調整前当期純損失176百万円及び売上債権の増加額164百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は15百万円（前年同期は20百万円の獲得）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入39百万円に対し、有形固定資産の取得による支出30百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6百万円（前年同期は671百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の純増額200百万円に対し、長期借入金の返済よる支出176百万円、自己株式の取得による支出17百万円及びリース債務の返済による支出12百万円によります。

２【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年同期比（%）
きもの事業（千円）	4,089,322	△5.5
ジュエリー事業（千円）	1,426,766	4.8
ファッション事業（千円）	1,516,886	6.6
合計（千円）	7,032,975	△1.1

（注） 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

１．当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年同期比（%）
きもの事業（千円）	6,425,481	△3.3
ジュエリー事業（千円）	2,177,350	4.7
ファッション事業（千円）	2,464,091	6.0
合計（千円）	11,066,922	0.1

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度における販売実績を業種別に示すと次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
専門問屋	1,948,106	17.6	1,907,037	17.2
専門店	5,107,405	46.2	5,253,624	47.5
量販店	3,607,220	32.7	3,393,056	30.7
その他	387,638	3.5	513,203	4.6
合計	11,050,370	100.0	11,066,922	100.0

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、きもの市場の急速な縮小に伴い、平成19年３月期連結会計年度以降４期連続して売上高が減少するとともに、営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年３月期連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89百万円の営業利益、59百万円の経常利益を計上できましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額等295百万円を計上したことにより176百万円の当期純損失を計上する状況にあることを踏まえ、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換であると考えています。

当社グループは、利益計上体制の構築を行うべく、平成23年４月に外部環境の変化を考慮して新たな中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率の向上を図る考えでおります。

当社グループはコンプライアンスと企業倫理の下、資産の見直しと圧縮を図ることにより、有利子負債の縮減に取組み、売上原価と販売費及び一般管理費の見直しによる効率向上を図ることにより、事業効率の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいる所存でおります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)きもの事業について

当社グループの主力商品であるきものに関しましては、その市場規模は当社の調査によりますときもの消費のピークと考えられる昭和50年前後には１兆8,000億円の市場規模を有していたものと推計され、その後ライフスタイルの変化ときものの着用機会の減少、またバブル崩壊後の景気低迷もあいまって、平成22年にはその市場規模は3,000億円程度まで縮小したものと推計いたしております。卸売業者におきましてもメーカー、小売業者の低迷に伴い競争の激化と淘汰が進んでおり、きもの市場は今後も引続き厳しい環境が継続するものと考えております。

当社グループにおきましては、きもの市場を取巻く環境が厳しい中、これからの卸売業は従来の商品供給機能に加え、メーカーへの商品開発提案や小売業者への販促企画提案を行う等付加価値サービス機能が求められていると考えております。この為、これら付加価値サービス機能をもち、「メーカー機能と小売機能を兼ね備えた商社」を事業領域として位置づけ、具体的には、和の文化・伝統を生かした「坂東三津五郎 花布季」等当社オリジナルブランドのメーカーとの共同開発、また小売情報のフィードバック等メーカー・サポートを行うとともに、当社主催催事への小売業者の参加、小売業者主催催事への商品供給、販売促進企画の提供等きめ細かなリテイル・サポートを行っております。

当社グループはこれらの実践により、企業として業界のトップクラスと自負いたしておりますが、このことは従来の卸売業の枠組みを拡大することになり、販売の強化と売上総利益の確保を可能としますが、同時にメーカーの商品開発リスクを負担しながら、小売業の機能を果たすということが要求されることになり、将来においても有効に競争できるという保証はありません。有効に競争できないことにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2)ジュエリー事業について

当社グループはジュエリー事業においてスペインの貴金属宝飾品「カレラ イ カレラ」を主力ブランドとして、ダイヤ・色石・真珠商品等を全国の宝石専門店等への販売を行っております。「カレラ イ カレラ」商品につきましては日本の代理店として銀座直営店を始め全国に展開いたしております。当社グループでは本代理店契約につきましてはジュエリー事業の展開に必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えでおりますが、経営・財務またはその他の理由により当事者間で合意に至らない場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3)ファッション事業について

当社グループはファッション事業において毛皮・レザー製品など冬物衣料、高級ハンドバッグを取扱っております。これらの事業は、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4)債権回収リスクについて

当社の主要販売商品であるきもの業界におきましては、盆暮れの節季払い等古くからの慣習もあり売上債権の回収期間が長いことが、一般的な取引慣行になっています。このため、当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に同回転期間の早期化を図るとともに、「与信管理規程」に基づき得意先毎に与信限度管理を行い、経営委員会において与信状況の報告と情報の共有化を行う等できる限りの対応を行っております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近５ヶ年の売上高及び売上債権回転期間につきましては下記のとおりであります。

決算年月		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高　A	(百万円)	16,678	13,956	12,295	11,050	11,066
１ヶ月平均売上高 B （A÷12）	(百万円)	1,389	1,163	1,024	920	922
受取手形	(百万円)	3,517 (3,158)	2,623	2,346	2,258	2,225
売掛金	(百万円)	2,872	2,584	1,980	1,728	1,708
売上債権合計　C	(百万円)	6,389 (6,030)	5,207	4,327	3,986	3,934
売上債権回転期間 C÷B	(ヶ月)	4.60 (4.34)	4.48	4.22	4.33	4.27

（注）（ ）は決算期末日が金融機関の休日であったため、当該期日の受取手形を期末日に決済されたものとして計算しております。

(5)連結子会社について

当社の100％子会社であり、主に九州地区において全国農業協同連合会を通じてきもの販売を行っている株式会社ワソウは、平成23年３月末現在、241百万円の債務超過となっております。同社の債務超過が継続している主な原因は、主販売先の農業協同組合のきもの単独の大型催事の減少または廃止によって総合催事に吸収され、充分な販売活動が展開されないことにあると考えております。そうした中で、催事販売に注力し、一方で人員削減、催事経費節減等、効率化を図ってまいりましたが、平成23年３月期は24百万円の当期純損失を計上いたしました。

また、同様に100％子会社である株式会社優彩美は、きもの小売市場のことのほか厳しい状況下において、平成23年3月末現在、107百万円の債務超過となっております。そうした中で、懸命な営業努力の結果、平成23年３月期は29千円の当期純利益を計上いたしました。

かかる子会社の業績回復の遅れや予期せぬ災害の発生等によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)継続企業の前提に関する注記について

当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い、平成19年３月期連結会計年度以降４期連続して売上高が減少するとともに、営業損失及び経常損失を計上しております。当連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89百万円の営業利益、59百万円の経常利益を計上することができましたが、特別損失に貸倒引当金繰入額265百万円を計上したことから176百万円の当期純損失を計上する状況となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えでおります。

当社グループは、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えでおります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の販売代理店契約を締結しております。

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CARRERA Y CARRERA S.A.	スペイン	宝飾品・時計等	日本国内におけるカレラ イ カレラ製品の販売代理店契約	平成21年５月１日から平成26年３月31日まで

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりましての重要な会計方針は「第５ 経理の状況 1連結財務諸表（１）連結財務諸表 連結財務諸表のための基本となる事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、アジア向けを中心とする輸出の拡大や政府の景気対策による消費支出の下支え等を背景に、全体として穏やかな回復基調で推移しましたものの、雇用や所得環境の厳しさから個人消費は全般的に低水準で推移するとともに、欧米の景気減速や急激な円高の進行等から景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷と低価格志向、また業種を超えた企業間競争など市況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画を策定し、事業部門間のコミュニケーション強化と取扱商品の相乗効果による販売強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と在庫・原価率改善を目的に商品管理体制の見直しを行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は11,066百万円と前期比16百万円（0.1%）の増加となりました。利益面におきましては、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努力した結果、営業利益は89百万円（前期は683百万円の営業損失）となり、経常利益は59百万円（前期は722百万円の経常損失）となりました。しかしながら、特別損失に貸倒引当金繰入額等295百万円を計上したこと等により、当期純損失は176百万円（前期は713百万円の当期純損失）となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「第２ 事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第２ 事業の状況 ４事業等のリスク」に記載しております。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い、平成19年３月期連結会計年度以降４期連続して売上高が減少するとともに、営業損失及び経常損失を計上しております。当連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89百万円の営業利益、59百万円の経常利益を計上することができましたが、特別損失に貸倒引当金繰入額265百万円を計上したことから176百万円の当期純損失を計上する状況となりました。

当社グループは、当該状況に鑑み、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えでおります。

(5)経営指標について

当社グループにおきましては、経営効率の改善をテーマに、財務体質の健全化と将来の金利負担軽減を図るべく有利子負債の縮減に取組んでおります。なお、最近５ヶ年の数値につきましては、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1)連結経営指標等」をご参照ください。

また、最近５ヶ年の有利子負債の数値につきましては次のとおりであります。

決算年月		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産額　A	(百万円)	16,770	14,416	13,435	12,009	11,492
短期借入金	(百万円)	4,118	3,310	3,271	2,699	4,212
長期借入金	(百万円)	1,582	1,751	1,589	1,499	9
リース債務（１年以内に返済予定のものを含む。）	(百万円)	―	―	12	50	38
有利子負債合計　B	(百万円)	5,700	5,061	4,873	4,250	4,260
有利子負債依存度 B÷A	(%)	33.99	35.11	36.27	35.39	37.08

（注）短期借入金には１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(6)資本の財政及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,158百万円となり、前期比110百万円の減少となりました。当社は、財務内容の安定と金利リスク縮小を目的に営業活動により得られた資金を有利子負債の返済原資とすることを基本にいたしております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容につきましては「第２ 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの対処すべき課題といたしましては、平成18年以降きもの市場の急速な縮小による売上の減少に伴い、平成19年３月期連結会計年度以降連続して営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年３月期連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89百万円の営業利益、59百万円の経常利益を計上できましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額等295百万円を計上したことにより176百万円の当期純損失を計上する状況にあることを踏まえ、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換であると考えています。

当社グループは、利益計上体制の構築を行うべく、平成23年４月に外部環境の変化を考慮して新たな中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率の向上を図る考えでおります。

当社グループはコンプライアンスと企業倫理の下、上記諸施策の更なる徹底を行うとともに、資産の見直しと圧縮を図ることにより、有利子負債の縮減に取組み、売上原価と販売費及び一般管理費の見直しによる効率向上を図ることにより、事業効率の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいる所存でおります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました当社グループの設備投資の総額は46,807千円であります。その主なものといたしましては、きもの事業部並びに本店移転に伴う新本店ビルの改修工事等であります。なお、これに要した設備資金は自己資金により充当いたしております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
きもの事業部 (京都市下京区)	きもの	販売設備等	67,013	483,531 (620.58)	―	1,273	551,817	―
本社 きもの事業部 ジュエリー事業部 ファッション事業部 (京都市下京区)	きもの ジュエリー ファッション 全社的管理業務	販売設備等	339,706	270,795 (627.08)	38,446	6,645	655,593	178
東京支店 (東京都中央区)	きもの ジュエリー ファッション 管理業務	販売設備等	643,279	584,794 (423.56)	―	1,604	1,229,678	66
グランドビル２１ (京都市下京区)	ファッション 全社的管理業務	事務所等	38,839	38,499 (141.32)	―	408	77,747	26
		賃貸設備	154,799	272,080 (998.70)	―	141	427,021	―

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
２．「賃貸設備」は貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

(2) 子会社

子会社において主要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,380,000
計	41,380,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成12年８月25日（注）	655,000	11,000,000	92,355	1,857,196	110,695	1,577,320

（注）　有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行価格　310円

資本組入額　141円

払込金総額　203,050千円

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	9	69	－	－	396	483	－
所有株式数（単元）	－	2,017	49	2,061	－	－	6,831	10,958	42,000
所有株式数の割合（％）	－	18.40	0.45	18.81	－	－	62.34	100.00	－

（注）１．自己株式268,461株は「個人その他」に268単元及び「単元未満株式の状況」に461株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、１単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ウライ社員持株会	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498	948	8.62
裏井紳介	京都市伏見区	820	7.46
ウライ共栄会	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498	710	6.45
株式会社京都銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700（東京都中央区晴海１－８－12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	530	4.82
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	460	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１－１－２	350	3.18
株式会社みずほ銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸一丁目１－５（東京都中央区晴海１－８－12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	240	2.18
裏井晶子	京都市伏見区	227	2.07
竹田和平	名古屋市天白区	160	1.45
株式会社滋賀銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	滋賀県大津市浜町１－38（東京都中央区晴海１－８－12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	158	1.44
計	－	4,604	41.86

（注）上記のほか、自己株式が268千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 268,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,690,000	10,690	―
単元未満株式	普通株式 42,000	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,000,000	―	―
総株主の議決権	―	10,690	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ウライ㈱	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498	268,000	―	268,000	2.44
計	―	268,000	―	268,000	2.44

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成22年12月８日）での決議状況 （取得期間 平成22年12月９日～平成22年12月９日）	250,000	17,250,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	250,000	17,250,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

（注）株式会社大阪証券取引所のＪ－ＮＥＴ市場における取得であります。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	201	13,869
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	268,461	―	268,461	―

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡による株式は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置づけておりますが、長期的な経営基盤の安定を図るため、内部留保にも考慮しながら利益配分を実施していくことを基本といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、営業損益、経常損益においてそれぞれ利益計上できましたものの、特別損失の発生により当期純損失計上という状況にあることから、株主の皆様には誠に遺憾に存じますが、配当につきましては無配とさせていただきたく存じます。また、次期の配当につきましても、東日本大震災の経済に与える影響等により経営環境は更に厳しくなるものと想定されることから、株主の皆様には誠に遺憾に存じますが、無配とさせていただきたく存じております。

今後につきましては、配当の実現に向けて、業績向上と経営基盤の安定に向けて全力を傾注してまいる所存おります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	515	260	272	123	108
最低（円）	215	181	47	70	56

（注）最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高（円）	70	72	71	80	108	82
最低（円）	61	68	65	69	77	56

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		裏井 紳介	昭和23年６月16日生	昭和46年４月 三共生興㈱入社 昭和48年１月 当社入社 昭和52年４月 東京支店長 昭和53年５月 取締役就任 昭和56年５月 常務取締役就任 昭和60年５月 専務取締役就任 昭和63年５月 代表取締役社長就任（現任）	(注)2	820
取締役	社長補佐	稲葉　茂	昭和20年４月12日生	昭和43年４月 当社入社 昭和57年４月 社長室長 平成元年４月 総務統括本部長 平成３年６月 取締役就任 平成８年４月 常務取締役就任 平成15年４月 専務取締役就任 平成18年11月 ㈱優彩美 代表取締役社長就任（現任） 平成19年４月 常務取締役就任 平成20年４月 取締役就任（現任） 平成23年４月 社長補佐就任（現任）	(注)2	97
取締役	総務統括本部長	齊木 正一	昭和25年３月17日生	昭和48年４月 当社入社 平成８年４月 総務統括本部部長 平成９年６月 取締役就任（現任） 平成23年４月 総務統括本部長就任（現任）	(注)2	72
取締役	営業本部長	森田　亮	昭和49年６月20日生	平成13年４月 当社入社 平成21年４月 執行役員 きもの事業部長兼商品本部長 平成21年６月 取締役就任（現任） 平成23年４月 営業本部長（現任）	(注)2.5	118
取締役	商品本部長 （ジュエリー・ファッション部門担当）	迫水 清美	昭和24年10月30日生	昭和43年４月 当社入社 平成２年４月 きもの商品部長 平成11年４月 ファッション事業部長 平成21年４月 執行役員 平成23年４月 商品本部長（ジュエリー・ファッション部門担当）（現任） 平成23年６月 取締役就任（現任）	(注)2	46
常勤監査役		吉岡 昭夫	昭和28年８月６日生	昭和51年４月 ㈱京都銀行入行 平成17年５月 同行高槻支店 支店長 平成20年４月 同行人事部付 平成20年６月 監査役就任（現任）	(注)3	14
常勤監査役		佐藤 辰男	昭和22年１月30日生	昭和40年４月 当社入社 平成２年４月 監査室長 平成13年６月 監査役就任（現任）	(注)3	77
監査役		北條 雅英	昭和19年４月22日生	昭和45年４月 大阪弁護士会登録 昭和52年１月 京都弁護士会登録 昭和60年４月 葵法律事務所開設 平成６年６月 当社監査役就任（現任） 平成23年４月 北條雅英弁護士事務所開設（現任に至る）	(注)4	41
計						1,286

（注）１．監査役吉岡昭夫及び北條雅英は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。
２．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から２年
３．平成20年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年
４．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年
５．取締役の森田亮は、取締役社長裏井紳介の実子の配偶者であります。
６．当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は４名で、営業管理部長福田實、経理部長森和樹、販売本部長（きもの部門担当）板谷佳明、東京支店長澤田信一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の所有者は基本的に株主であり、経営者は株主の委託を受けた代理人として株主価値を重視した経営を行うことはいうまでもありません。しかし、現実には株主・取引先・地域社会・従業員等の社内外のステークホルダーの利益を如何に企業経営に反映させるかも経営者の役割であると認識いたしております。当社グループでは、法令順守と企業倫理の下、企業価値の最大化を図る経営を行うことを重要な課題と考え、正確な情報把握、迅速な意思決定と効率経営を目標に、経営の透明性を高め、経営環境の変化への機動的な対応を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

①コーポレート・ガバナンスの体制

イ．コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用いたしております。

取締役につきましては、現在５名とし、意思疎通と迅速な意思決定を目的にその人員は極力必要最小限の構成とするとともに、業務執行の妥当性、効率性及び違法性の検証を行い、取締役会の一員として責任をもって業務執行状況を監督するよう申し合わせております。なお、社外取締役の選任はいたしておりません。

会社の業務執行に関する重要事項につきましては、取締役会の他、毎月定例の経営委員会（取締役及び執行役員、部門長等で構成）において経営計画、月次の部門別営業進捗状況報告、与信関連等実務的な検討と対応並びに情報交換を実施することにより、情報の共有化を図り、経営の迅速な意思決定と組織活性化に努めております。

監査役につきましては、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べる等適切な監査と助言・指導が得られる体制とするとともに、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役３名のうち当社と特別な利害関係のない社外監査役２名を選任いたしております。

ロ．当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社では経営監視機能について、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役３名のうち当社と特別な利害関係のない社外監査役２名を選任し、適切な監査と助言・指導が得られる体制とするとともに、監査役は取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べることにより取締役の業務執行に関する監査を実施していることから、経営監視機能の面において十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用いたしております。

ハ．内部統制システムの整備・運用の状況

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、経営管理機能の充実と正確な情報把握・迅速な意思決定を目的に内部管理体制の構築に努めており、内部管理体制の基礎となる「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした諸規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を行うとともに、年２回内部統制に係る自己点検チェックリストによる確認を実施することにより、適正な職務執行が行われる体制といたしております。

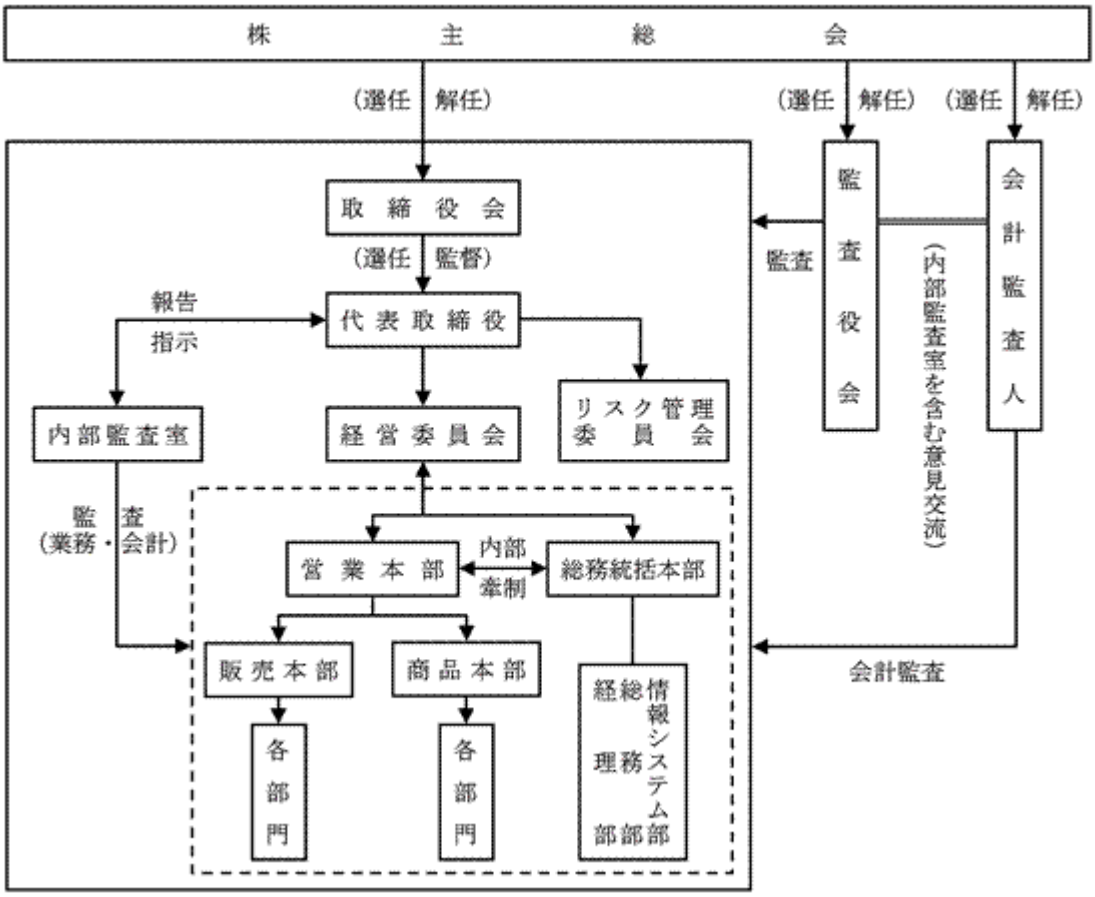
ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、前記の「事業等のリスク」記載のリスク低減及び回避のための施策を経営計画に反映するとともに、情報の把握と共有、集約化を目的に問題発生時には部門長に報告のうえ報告書を記載し、総務統括本部長に提出、総務統括本部長より関係部署への回覧とその重要性に応じ経営委員会、リスク管理委員会において検討と対応を行い損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行う体制といたしております。特に、信用リスクにつきましては、毎月開催の経営委員会において取引限度額の設定や報告・管理体制を敷いている他、限度超過報告書・回収遅延報告書等に基づくチェックを実施しており、今後更なる徹底と充実を図っていきたく考えております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスガイドラインを制定するとともに、社内情報共有サイトのトップページに「個人情報保護法」「インサイダー取引規制」「景品表示法」等の研修資料を掲載するなど関係法令の社内への周知徹底に努めております。

当社の経営管理組織体制を図に表すと次の通りであります。

＜当社の経営管理組織体制図＞



②内部監査及び監査役監査の状況

監査役につきましては、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役３名のうち当社と特別な利害関係のない社外監査役２名を選任しており、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議への出席及び客観的かつ公正な意見の表明並びに監査役会による取締役の業務執行状況の適法性監査を行うとともに、会計監査人と年２回以上会合を持つなど、監査の実効性向上に努めております。

また、内部監査室（専任１名）におきましては監査役と監査計画作成時及び実施後に意見交流を行うことにより会社の業務執行監査の充実を図るとともに、監査計画書に基づき業務活動内容の妥当性、諸規程との整合性、効率性等の調査検証並びに内部統制監査を行い、経営に対する提言を行っております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、会計監査のみならず内部統制機能充実にむけた適切なアドバイスを受けるとともに、年２回以上、監査役会との会合を持つ他、内部監査室との意見交流を行うことにより監査の実効性向上に努める体制といたしております。

当期において会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。

当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 公認会計士　小林洋之 有限責任監査法人トーマツ　１年

指定有限責任社員 公認会計士　岩淵貴史 有限責任監査法人トーマツ　２年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　３名、会計士補等　４名、その他　１名

④社外役員の状況

社外役員の状況につきましては、下記の社外監査役２名を選任いたしております。

役職名	氏 名	選任理由
社外監査役	吉岡 昭夫	金融機関における長年の業務経験と豊富な知識と客観的で広範な観点から企業活動全般にわたり適切な監査が可能と判断して監査役に選任いたしております。
社外監査役	北條 雅英	弁護士としての長年の経験から、法的見地と客観的で広範な観点により適切な監査が可能と判断して選任いたしております。

社外監査役の主な活動につきましては、年４回開催される監査役会及び臨時監査役会に出席し、独立性の立場から監査を行うとともに、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べていただいております。

当社は、社外監査役吉岡昭夫氏を大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤役員報酬等の総額

イ．当事業年度における役員に対する報酬の内容につきましては、下記のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞 与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	61,200	61,200	－	－	－	5
監査役（社外監査役を除く）	7,020	7,020	－	－	－	1
社外役員	10,800	10,800	－	－	－	2

（注）上記の他、使用人兼務取締役（３名）に対する使用人給与相当額（賞与含む）を25,450千円支給しております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方針

特に方針は定めておりません。

⑥会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近１年間の取組み実施状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近１年間の取組実施状況につきましては、取締役、執行役員、部門長及び部門責任者並びに監査役で構成する経営委員会を毎月１回開催し、取引限度額の設定・信用情報の交換等債権リスクへの対応、月次の部門別営業進捗状況報告、内部統制の状況その他全社的な意思決定事項について、権限範囲内で審議、意思決定を行い、具体的な業務遂行の打合せに基づき業務展開を行うとともに、事業計画等重要な議案については事前審議を行い取締役会に上程する体制といたしており、経営の重要事項を決定する取締役会につきましては、原則毎月１回開催し、重要な項目について迅速な意思決定を行う体制といたしております。

また、経営の透明性を高める観点からタイムリーディスクロージャーを重視し、早期開示と四半期開示の充実に努力するとともに、当社ホームページにおきまして決算短信等開示事項の掲載を行っております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

⑧取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑨剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 581,594千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱京都銀行	247,620	213,200	取引関係の維持
㈱ニッセン	401,975	146,648	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	54,037	同上
㈱滋賀銀行	81,500	48,085	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	11,500	35,535	同上
㈱さが美	187,601	25,889	同上
㈱ワコールホールディングス	21,580	25,205	同上
京都きもの友禅㈱	27,000	23,247	同上
金下建設㈱	69,000	22,425	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	73,610	13,617	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱京都銀行	247,620	182,248	取引関係の維持
㈱ニッセン	301,977	157,632	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	42,347	同上
㈱滋賀銀行	81,500	35,615	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	11,500	29,739	同上
金下建設㈱	69,000	25,323	同上
京都きもの友禅㈱	27,000	24,975	同上
㈱ワコールホールディングス	21,580	22,615	同上
㈱さが美	187,601	18,572	同上
イズミヤ㈱	32,594	12,060	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	73,610	10,158	同上
㈱ヤマノホールディングス	252,500	7,070	同上
第一生命保険㈱	21	2,635	同上

みなし保有株式
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,800	－	30,800	－
連結子会社	－	－	－	－
計	30,800	－	30,800	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示内容のより一層の充実を図っております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,038	1,158,288
受取手形及び売掛金	3,986,184	3,934,121
有価証券	―	10,296
商品及び製品	2,631,036	2,461,830
その他	115,109	108,514
貸倒引当金	△103,220	△153,210
流動資産合計	7,898,149	7,519,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,350,822	※1 3,452,810
減価償却累計額	△2,262,389	△2,363,352
建物及び構築物（純額）	1,088,432	1,089,458
土地	※1, ※2 1,366,797	※1, ※2 1,389,547
リース資産	61,129	61,129
減価償却累計額	△10,289	△22,682
リース資産（純額）	50,840	38,446
その他	151,930	152,095
減価償却累計額	△137,135	△136,128
その他（純額）	14,795	15,966
有形固定資産合計	2,520,866	2,533,420
無形固定資産		
電話加入権	520	520
無形固定資産合計	520	520
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 784,446	※1 701,945
長期貸付金	4,715	3,385
破産更生債権等	467,517	683,991
投資不動産	※1, ※2 985,044	※1, ※2 901,260
減価償却累計額	△504,159	△474,238
投資不動産（純額）	480,885	427,021
その他	324,374	319,483
貸倒引当金	△471,542	△697,159
投資その他の資産合計	1,590,397	1,438,667
固定資産合計	4,111,783	3,972,607
資産合計	12,009,933	11,492,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,270,934	1,897,129
短期借入金	※1 2,699,920	※1 4,212,920
リース債務	12,393	12,393
未払法人税等	11,169	13,100
賞与引当金	92,832	92,985
売上割戻引当金	9,114	9,576
返品調整引当金	45,715	44,584
その他	207,867	255,476
流動負債合計	5,349,946	6,538,164
固定負債		
長期借入金	※1 1,499,480	※1 9,560
リース債務	38,446	26,053
繰延税金負債	204,488	192,789
再評価に係る繰延税金負債	245,493	245,493
退職給付引当金	76,618	90,728
資産除去債務	―	2,010
その他	220,090	219,610
固定負債合計	2,284,616	786,244
負債合計	7,634,562	7,324,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	3,348,905	3,172,063
自己株式	△5,377	△22,640
株主資本合計	6,778,044	6,583,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,354	141,130
土地再評価差額金	※2 △2,557,028	※2 △2,557,028
その他の包括利益累計額合計	△2,402,673	△2,415,897
純資産合計	4,375,370	4,168,040
負債純資産合計	12,009,933	11,492,449

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	11,050,370	11,066,922
売上原価	※1 7,729,834	※1 7,202,181
売上総利益	3,320,536	3,864,741
返品調整引当金戻入額	―	45,715
返品調整引当金繰入額	45,715	44,584
差引売上総利益	3,274,821	3,865,872
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	165,177	153,019
販売促進費	665,091	622,191
広告宣伝費	74,262	64,214
貸倒引当金繰入額	104,279	58,132
役員報酬	88,620	81,612
給料手当及び賞与	1,193,814	1,168,494
賞与引当金繰入額	92,832	92,985
退職給付費用	175,082	141,995
福利厚生費	200,808	210,290
旅費及び交通費	560,070	543,921
減価償却費	75,482	78,443
その他	562,824	561,075
販売費及び一般管理費合計	3,958,345	3,776,377
営業利益又は営業損失（△）	△683,524	89,494
営業外収益		
受取利息	1,018	548
受取配当金	10,634	12,703
不動産賃貸料	60,696	54,641
その他	24,869	15,387
営業外収益合計	97,218	83,281
営業外費用		
支払利息	75,745	70,785
不動産賃貸費用	42,195	39,554
その他	17,792	3,370
営業外費用合計	135,733	113,711
経常利益又は経常損失（△）	△722,039	59,064
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,568	45,523
償却債権取立益	4,015	―
投資有価証券売却益	―	14,396
役員退職金返上額	7,044	―
特別利益合計	20,627	59,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 24	※2 130
固定資産除却損	※3 34	※3 97
貸倒引当金繰入額	―	265,729
投資有価証券評価損	12,113	17,463
災害による損失	―	※4 5,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	6,496
特別損失合計	12,172	295,264
税金等調整前当期純損失（△）	△713,583	△176,280
法人税、住民税及び事業税	5,486	5,489
法人税等調整額	△5,159	△4,927
法人税等合計	327	562
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△176,842
当期純損失（△）	△713,910	△176,842

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△176,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△13,224
その他の包括利益合計	―	※2 △13,224
包括利益	―	※1 △190,066
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△190,066
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857,196	1,857,196
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
前期末残高	1,577,320	1,577,320
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
前期末残高	4,062,816	3,348,905
当期変動額		
当期純損失（△）	△713,910	△176,842
当期変動額合計	△713,910	△176,842
当期末残高	3,348,905	3,172,063
自己株式		
前期末残高	△5,277	△5,377
当期変動額		
自己株式の取得	△99	△17,263
当期変動額合計	△99	△17,263
当期末残高	△5,377	△22,640
株主資本合計		
前期末残高	7,492,054	6,778,044
当期変動額		
当期純損失（△）	△713,910	△176,842
自己株式の取得	△99	△17,263
当期変動額合計	△714,010	△194,106
当期末残高	6,778,044	6,583,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,688	154,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,665	△13,224
当期変動額合計	38,665	△13,224
当期末残高	154,354	141,130
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,557,028	△2,557,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△2,557,028	△2,557,028
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,441,339	△2,402,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,665	△13,224
当期変動額合計	38,665	△13,224
当期末残高	△2,402,673	△2,415,897
純資産合計		
前期末残高	5,050,715	4,375,370
当期変動額		
当期純損失（△）	△713,910	△176,842
自己株式の取得	△99	△17,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,665	△13,224
当期変動額合計	△675,344	△207,330
当期末残高	4,375,370	4,168,040

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△713,583	△176,280
減価償却費	87,101	89,246
退職給付引当金の増減額（△は減少）	59,321	14,109
賞与引当金の増減額（△は減少）	△464	153
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△47,708	275,607
返品調整引当金の増減額（△は減少）	45,715	△1,131
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,129	462
受取利息及び受取配当金	△11,652	△13,252
支払利息	75,745	70,785
投資有価証券評価損益（△は益）	12,113	17,463
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△14,396
固定資産売却損益（△は益）	24	130
固定資産除却損	34	97
売上債権の増減額（△は増加）	339,672	△164,411
たな卸資産の増減額（△は増加）	616,790	169,206
仕入債務の増減額（△は減少）	△168,944	△373,804
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,378	26,341
その他	△49,485	22,568
小計	234,172	△57,103
利息及び配当金の受取額	12,199	13,237
利息の支払額	△74,957	△69,969
法人税等の支払額	△5,486	△5,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,928	△119,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,613	△30,557
有形固定資産の売却による収入	41	51
投資有価証券の取得による支出	△12,304	△444
投資有価証券の売却による収入	―	39,250
貸付けによる支出	△1,000	―
貸付金の回収による収入	3,292	1,330
保険積立金の解約による収入	35,168	―
その他	△2,975	5,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,607	15,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△161,920	△176,920
リース債務の返済による支出	△9,390	△12,393
自己株式の取得による支出	△99	△17,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,410	△6,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△484,874	△110,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,913	1,269,038
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,269,038	※1 1,158,288

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社グループは、平成18年以降きもの市場の急速な縮小に伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年３月期連結会計年度以降３期連続して営業損失及び経常損失を計上し、当連結会計年度におきましても683,524千円の営業損失、722,039千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテイル・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を実施、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を図るとともに、コスト面におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者の募集と人件費の見直しと削減を実施、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行ってまいりました。これら諸施策につきましては、コスト効率の向上面におきましては一定の効果が得られましたものの、世界的な景気後退の影響下、引続く売上の減少によりその効果は減殺を余儀なくされました。 このような状況を踏まえ、当社グループは、外部環境の変化を考慮して新たに中期経営計画を策定し、その達成に向けて取組んでおります。この中期計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図ることにより経営の安定化を図る考えでおります。 しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い、平成19年３月期連結会計年度以降４期連続して売上高が減少するとともに、営業損失及び経常損失を計上しております。当連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたが、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えでおります。 当社グループは、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えでおります。 しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社数　２社 連結子会社の名称 株式会社ワソウ 株式会社優彩美 全ての子会社を連結しております。	同左
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
３．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 商品 きもの 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ジュエリー及びファッション 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品 きもの 同左 ジュエリー及びファッション 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 ロ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 同左 ロ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 売上割戻引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	ニ　返品調整引当金 当社は返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当社は当連結会計年度より、返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が45,715千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が45,715千円増加しております。	ニ　返品調整引当金 当社は返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。
	ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ホ　退職給付引当金 同左
	へ　役員退職慰労引当金 ―――――― （追加情報） （役員退職慰労引当金の廃止） 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年６月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度の廃止に伴い、本総会終結日以前の在任分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとなりました。 なお、支給時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し退任時まで、固定負債の「その他」として計上しております。 また、平成21年６月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員を退任した取締役2名が、役員退職慰労金の一部を返上したため、特別利益の「役員退職金返上額」に計上しております。	―――――― ―――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定仕入取引 b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ハ　ヘッジ方針 為替変動、金利変動によるキャッシュ・フローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	―――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
４．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	―――――――
５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ831千円減少し、税金等調整前当期純損失は7,327千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
―――――― （連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は2,691千円であります	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 ――――――

【追加情報】

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
※１ 担保に供している資産		※１ 担保に供している資産	
建物及び構築物	763,123千円	建物及び構築物	746,992千円
土地	1,094,879千円	土地	1,106,825千円
投資有価証券	281,080千円	投資有価証券	242,921千円
投資不動産	341,419千円	投資不動産	307,537千円
合計	2,480,502千円	合計	2,404,276千円
上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務	
短期借入金	2,389,290千円	短期借入金	3,780,018千円
長期借入金	1,431,925千円	長期借入金	9,560千円
合計	3,821,215千円	合計	3,789,578千円

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※２　土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 土地の再評価を行った日　平成14年３月31日 (2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 235,224千円 （うち投資不動産賃貸用土地　30,583千円）	※２　土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 土地の再評価を行った日　平成14年３月31日 (2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 195,019千円 （うち投資不動産賃貸用土地　25,526千円）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 296,211千円 ※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産　24千円 合計　24千円 ※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産　34千円 合計　34千円 ―――――	※１　売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 △45,876千円 ※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他有形固定資産　130千円 合計　130千円 ※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産　97千円 合計　97千円 ※４　災害による損失の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産の滅失損失　3,076千円 被災した取引先に対する見舞金　2,110千円 その他　160千円 合計　5,346千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△675,244千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	△675,244千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	38,665千円
計	38,665千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,000,000	－	－	11,000,000
合計	11,000,000	－	－	11,000,000
自己株式				
普通株式（注）	17,050	1,210	－	18,260
合計	17,050	1,210	－	18,260

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,000,000	－	－	11,000,000
合計	11,000,000	－	－	11,000,000
自己株式				
普通株式（注）	18,260	250,201	－	268,461
合計	18,260	250,201	－	268,461

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得において株式会社大阪証券取引所のＪ－ＮＥＴ市場からの取得による増加250,000株、単元未満株式201株の買取請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定 1,269,038千円 現金及び現金同等物 1,269,038千円 ２ 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定 1,158,288千円 現金及び現金同等物 1,158,288千円 ２ 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「３．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
有形固定資産 その他 （工具、器具及び備品）	3,062	1,914	1,148
合計	3,062	1,914	1,148

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	765千円
１年超	382千円
合計	1,148千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1,076千円
減価償却費相当額	1,076千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

</td><td>

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

同左

② リース資産の減価償却の方法

同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
有形固定資産 その他 （工具、器具及び備品）	3,062	2,679	382
合計	3,062	2,679	382

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	382千円
１年超	－千円
合計	382千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	765千円
減価償却費相当額	765千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にきもの等の卸売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。そのうち一部の顧客に対しファクタリングを利用することにより、そのリスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクに晒されております。また、当社の従業員に対し住宅資金等の用途のため長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど６ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で４年４ヶ月であります。そのうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表（１）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ３ 会計処理基準に関する事項 （4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権の与信管理規程に従い、審査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた市場リスク管理規程及び市場リスク管理要項に基づき、決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結仕入高の２ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表（１）連結財務諸表 注記事項 （デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,269,038	1,269,038	－
(2)受取手形及び売掛金	3,986,184		
貸倒引当金(※)	△15,820		
	3,970,363	3,970,363	－
(3)投資有価証券	728,064	728,064	－
(4)長期貸付金	4,715	4,784	69
(5)破産更生債権等	467,517		
貸倒引当金(※)	△449,780		
	17,736	17,683	△53
資産計	5,989,918	5,989,934	16
(1)支払手形及び買掛金	2,270,934	2,270,934	－
(2)短期借入金	2,699,920	2,702,173	2,253
(3)リース債務（流動）	12,393	12,243	△149
(4)未払法人税等	11,169	11,169	－
(5)長期借入金	1,499,480	1,506,487	7,007
(6)リース債務（固定）	38,446	37,019	△1,426
負債計	6,532,343	6,540,029	7,685

(※)受取手形及び売掛金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表（１）連結財務諸表 注記事項 （有価証券関係）」をご参照ください。

（4）長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（5）破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額を平均回収期間の国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）短期借入金、（3）リース債務（流動）、（5）長期借入金、（6）リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金のうち当初の契約で短期間での返済のものは、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、１年以内返済予定長期借入金のみ上記の現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「第５ 経理の状況 １連結財務諸表（１）連結財務諸表 注記事項 （デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	11,624
非上場内国社債	2,000
投資事業有限責任組合出資持分	42,757
合　計	56,382

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,269,038	―	―	―
受取手形及び売掛金	3,986,184	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
（1）債券	―	―	―	20,000
（2）その他	―	20,000	80,000	―
長期貸付金	1,330	2,445	940	―
合　計	5,256,552	22,445	80,940	20,000

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にきもの等の卸売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。そのうち一部の顧客に対しファクタリングを利用することにより、そのリスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクに晒されております。また、当社の従業員に対し住宅資金等の用途のため長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど６ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で３年４ヶ月であります。そのうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表（１）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ３ 会計処理基準に関する事項 （4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権の与信管理規程に従い、審査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた市場リスク管理規程及び市場リスク管理要項に基づき、決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結仕入高の２ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表（１）連結財務諸表 注記事項 （デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,158,288	1,158,288	－
(2)受取手形及び売掛金	3,934,121		
貸倒引当金(※)	△17,655		
	3,916,466	3,916,466	－
(3)有価証券及び投資有価証券	663,698	663,698	－
(4)長期貸付金	3,385	3,443	58
(5)破産更生債権等	683,991		
貸倒引当金(※)	△674,260		
	9,730	9,718	△11
資産計	5,751,568	5,751,614	46
(1)支払手形及び買掛金	1,897,129	1,897,129	－
(2)短期借入金	4,212,920	4,212,917	△2
(3)リース債務（流動）	12,393	12,243	△149
(4)未払法人税等	13,100	13,100	－
(5)長期借入金	9,560	9,337	△222
(6)リース債務（固定）	26,053	25,070	△983
負債計	6,171,156	6,169,798	△1,357

(※)受取手形及び売掛金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表（１）連結財務諸表 注記事項 （有価証券関係）」をご参照ください。

（4）長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（5）破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額を平均回収期間の国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）短期借入金、（3）リース債務（流動）、（5）長期借入金、（6）リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金のうち当初の契約で短期間での返済のものは、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、１年以内返済予定長期借入金のみ上記の現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「第５ 経理の状況 １連結財務諸表（１）連結財務諸表 注記事項 （デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,601
非上場内国社債	2,000
投資事業有限責任組合出資持分	35,941
合　計	48,543

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,158,288	―	―	―
受取手形及び売掛金	3,934,121	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
（1）債券	―	―	―	20,000
（2）その他	8,296	17,080	39,584	―
長期貸付金	1,070	1,775	540	―
合　計	5,101,776	18,855	40,124	20,000

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	559,805	318,341	241,464
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	
	②社債	―	―	
	③その他	―	―	
	(3) その他	52,771	34,774	17,997
	小計	612,576	353,115	259,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,111	77,281	△7,169
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	13,693	13,693	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	31,682	32,128	△446
	小計	115,487	123,102	△7,615
合計		728,064	476,217	251,846

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 56,382千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度末において連結貸借対照表額が取得原価を超えないもののうち「株式」で5,807千円、「その他」で6,306千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	452,691	221,952	230,738
	(2) 債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3) その他	52,364	33,514	18,850
	小計	505,055	255,466	249,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,301	135,759	△17,458
	(2) 債券			
	①国債・地方債等			
	②社債	13,305	13,693	△388
	③その他			
	(3) その他	27,036	30,728	△3,692
	小計	158,642	180,181	△21,538
合計		663,698	435,647	228,050

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 48,543千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	39,250	14,396	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	39,250	14,396	－

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度末において連結貸借対照表額が取得原価を超えないもののうち「株式」で17,463千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価（千円）
				うち１年超（千円）	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	741,900	721,980	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価（千円）
				うち１年超（千円）	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	721,980	2,060	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、当社は平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

当社は、上記のほか京都織物卸商厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産は2,646,812千円（前連結会計年度末の年金資産額は2,685,705千円）であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在）

年金資産の額	31,745,923千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,277,082千円
差引額	△18,531,158千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成21年4月1日 至 平成22年３月31日）

8.46%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務4,890,985千円、繰越不足金8,786,322千円及び資産評価調整加算額4,853,851千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金32,053千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年３月31日現在）

年金資産の額	33,760,364千円
年金財政計算上の給付債務の額	42,893,580千円
差引額	△9,133,215千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成22年4月1日 至 平成23年３月31日）

7.84%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務4,129,238千円、繰越不足金8,786,322千円及び資産評価調整加算額5,166,245千円に対し、当年度剰余金8,948,590千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金31,218千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1)	退職給付債務	△479,293千円	△437,620千円
(2)	年金資産	320,715千円	311,407千円
(3)	未積立退職給付債務（1）＋（2）	△158,577千円	△126,212千円
(4)	未認識数理計算上の差異	81,958千円	35,484千円
(5)	連結貸借対照表計上額純額（3）＋（4）	△76,618千円	△90,728千円
(6)	前払年金費用	－ 千円	－ 千円
(7)	退職給付引当金（5）－（6）	△76,618千円	△90,728千円

３．退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
(1)	勤務費用	34,259千円	26,275千円
(2)	利息費用	9,575千円	6,943千円
(3)	期待運用収益（減算）	△6,389千円	△4,810千円
(4)	数理計算上の差異の費用処理額	48,985千円	27,402千円
(5)	小計（1）＋（2）＋（3）＋（4）	86,430千円	55,809千円
(6)	確定拠出金掛金	26,049千円	25,722千円
(7)	総合設立厚生年金基金掛金額	62,602千円	60,462千円
(8)	退職給付費用（5）＋（6）＋（7）	175,082千円	141,995千円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1)　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)　割引率	1.5%	1.5%
(3)　期待運用収益率	2.0%	1.5%
(4)　数理計算上の差異の処理年数	９年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	９年 同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成22年３月31日） （千円）	当連結会計年度 （平成23年３月31日） （千円）
繰延税金資産		
未払事業税等	6,131	7,022
賞与引当金	37,133	37,194
返品調整引当金	18,286	17,834
商品評価損	139,754	116,073
貸倒引当金	129,260	225,434
退職給付引当金	30,647	36,291
役員長期未払金	78,374	78,374
繰越欠損金	619,753	583,654
その他	73,109	77,472
繰延税金資産小計	1,132,447	1,179,348
評価性引当額	△1,132,447	△1,179,348
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△109,491	△104,564
その他有価証券評価差額金	△94,997	△88,225
繰延税金負債合計	△204,488	△192,789
繰延税金資産（△は負債）の純額	△204,488	△192,789
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金（損）	1,170,107	1,170,107
評価性引当額	△1,170,107	△1,170,107
土地再評価差額金（益）	△245,493	△245,493
再評価に係る繰延税金負債の純額	△245,493	△245,493

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日） （千円）	当連結会計年度 （平成23年３月31日） （千円）
流動負債－繰延税金負債	―	―
固定負債－繰延税金負債	△204,488	△192,789

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成22年３月31日） （%）	当連結会計年度 （平成23年３月31日） （%）
法定実効税率	40.0	40.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.4	△11.8
評価性引当額の増減	△36.1	△26.6
その他	△0.5	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.0	△0.3

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	1,971千円
時の経過による調整額	39千円
期末残高	2,010千円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は京都市その他の地域において、賃貸用マンション（土地を含む）及び土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸マンション等	492,505	△11,619	480,885	477,842
遊休土地	11,926	－	11,926	21,786
合計	504,431	△11,619	492,812	499,628

(注)1.連結貸借対照表上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度増減額は減価償却による減少であります。

3.当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

用　途	連結損益計算書における金額		
	不動産賃貸料（千円）	不動産賃貸関係費（千円）	差額（千円）
賃貸マンション等	60,696	42,195	18,501

(注)1.不動産賃貸料及び不動産賃貸関係費は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。

2.上記のほか、遊休土地に租税公課等が発生しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は京都市その他の地域において、賃貸用マンション（土地を含む）及び土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸マンション等	480,885	△53,864	427,021	427,327
遊休土地	11,926	－	11,926	21,205
合計	492,812	△53,864	438,948	448,533

(注)1.連結貸借対照表上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度増減額は減価償却及び一部自社使用への用途変更による減少であります。

3.当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

用　途	連結損益計算書における金額		
	不動産賃貸料（千円）	不動産賃貸関係費（千円）	差額（千円）
賃貸マンション等	54,641	39,554	15,086

(注)1.不動産賃貸料及び不動産賃貸関係費は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。

2.上記のほか、遊休土地に租税公課等が発生しております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

	きもの事業（千円）	ジュエリー事業（千円）	ファッション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,646,731	2,079,382	2,324,257	11,050,370	－	11,050,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	6,646,731	2,079,382	2,324,257	11,050,370	－	11,050,370
営業費用	6,758,320	2,272,513	1,976,736	11,007,570	726,324	11,733,895
営業利益又は営業損失（△）	△111,589	△193,131	347,521	42,800	(△726,324)	△683,524
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,575,889	2,000,164	1,387,933	7,963,988	4,045,945	12,009,933
減価償却費	19,216	5,533	10,737	35,488	39,994	75,482
資本的支出	1,138	－	－	1,138	48,655	49,793

（注）１．商品の系列及び市場の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

２．各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
きもの事業	白生地・色無地・小紋・附下・羽尺・留袖・振袖・喪服・訪問着・羽織・襦袢・大島紬・結城紬・袋帯・祝着・男物きもの・ゆかた・和装小物等
ジュエリー事業	指輪・ネックレス・ペンダント・ブローチ等
ファッション事業	毛皮・レザー・バッグ・工芸品等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は726,324千円であり、その主なものは当社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,045,945千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、きもの事業、ジュエリー事業、ファッション事業の３事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「きもの事業」、「ジュエリー事業」及び「ファッション事業」の３事業を報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれらに付随する一切の製品の販売を、「ジュエリー事業」は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品の販売を、「ファッション事業」は、毛皮・レザー・カシミヤ等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バック製品を販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	きもの事業	ジュエリー事業	ファッション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,646,731	2,079,382	2,324,257	11,050,370	－	11,050,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	6,646,731	2,079,382	2,324,257	11,050,370	－	11,050,370
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△111,589	△193,131	347,521	42,800	△726,324	△683,524
セグメント資産	4,575,889	2,000,164	1,387,933	7,963,988	4,045,945	12,009,933
その他の項目						
減価償却費	19,216	5,533	10,737	35,488	39,994	75,482
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	1,138	－	－	1,138	48,655	49,793

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△726,324千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント資産の調整額4,045,945千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	きもの事業	ジュエリー事業	ファッション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,425,481	2,177,350	2,464,091	11,066,922	－	11,066,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	6,425,481	2,177,350	2,464,091	11,066,922	－	11,066,922
セグメント利益又はセグメント損失（△）	136,223	△52,211	359,141	443,153	△353,658	89,494
セグメント資産	4,551,505	1,739,847	1,414,814	7,706,166	3,786,282	11,492,449
その他の項目						
減価償却費	20,851	5,650	10,717	37,219	41,224	78,443
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	15,128	1,770	995	17,893	28,913	46,807

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△353,658千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント資産の調整額3,786,282千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．営業費用の配賦方法の変更

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「きもの事業」が185,583千円、「ジュエリー事業」が75,849千円、「ファッション事業」が87,840千円それぞれ減少し、「調整額」が349,273千円増加しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　398円42銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△65円00銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　388円39銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△16円22銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△713,910	△176,842
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△713,910	△176,842
期中平均株式数（株）	10,982,578	10,904,241

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,610,000	2,810,000	1.181	―
１年以内に返済予定の長期借入金	89,920	1,402,920	2.385	―
１年以内に返済予定のリース債務	12,393	12,393	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,499,480	9,560	2.060	平成24年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	38,446	26,053	―	平成24年～平成26年
その他有利子負債	―	―	―	―
計	4,250,240	4,260,926	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	9,560	―	―	―
リース債務	11,765	11,076	3,212	―

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	第２四半期 自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日	第３四半期 自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日	第４四半期 自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日
売上高　（千円）	2,562,166	2,869,326	3,046,043	2,589,385
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）　（千円）	△64,720	△219,685	136,111	△27,985
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）　（千円）	△64,861	△219,825	135,971	△28,126
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）　（円）	△5.91	△20.02	12.45	△2.62

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,907	1,145,346
受取手形	2,250,877	2,225,500
売掛金	1,662,023	1,604,667
有価証券	―	10,296
商品及び製品	2,606,225	2,442,019
前払費用	36,390	34,497
その他	77,511	73,743
貸倒引当金	△102,000	△152,000
流動資産合計	7,786,936	7,384,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,334,375	※1 3,435,873
減価償却累計額	△2,248,839	△2,349,446
建物（純額）	1,085,536	1,086,427
構築物	16,146	16,636
減価償却累計額	△13,250	△13,605
構築物（純額）	2,896	3,031
車両運搬具	34,225	32,388
減価償却累計額	△29,563	△26,353
車両運搬具（純額）	4,662	6,035
工具、器具及び備品	115,452	117,454
減価償却累計額	△105,319	△107,522
工具、器具及び備品（純額）	10,133	9,931
土地	※1, ※2 1,366,797	※1, ※2 1,389,547
リース資産	61,129	61,129
減価償却累計額	△10,289	△22,682
リース資産（純額）	50,840	38,446
有形固定資産合計	2,520,866	2,533,420
無形固定資産		
電話加入権	502	502
無形固定資産合計	502	502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 784,446	※1 701,945
関係会社株式	0	0
出資金	220	220
従業員に対する長期貸付金	4,715	3,385
関係会社長期貸付金	383,500	446,000
破産更生債権等	467,517	683,991
長期前払費用	6,278	4,045
投資不動産	※1, ※2 985,044	※1, ※2 901,260
減価償却累計額	△504,159	△474,238
投資不動産（純額）	480,885	427,021
会員権	106,382	103,682
保険積立金	104,285	111,510
その他	93,276	89,817
貸倒引当金	△795,542	△1,045,259
投資その他の資産合計	1,635,964	1,526,359
固定資産合計	4,157,332	4,060,281
資産合計	11,944,268	11,444,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,758,405	1,482,111
買掛金	487,584	399,032
短期借入金	※1 2,610,000	※1 2,810,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 89,920	※1 1,402,920
リース債務	12,393	12,393
未払金	138,694	160,492
未払費用	22,128	20,377
未払法人税等	10,263	12,191
未払消費税等	―	26,590
前受金	―	1,324
預り金	19,951	18,658
賞与引当金	90,000	90,000
売上割戻引当金	9,114	9,576
返品調整引当金	45,715	44,584
その他	5,009	5,511
流動負債合計	5,299,179	6,495,764
固定負債		
長期借入金	※1 1,499,480	※1 9,560
リース債務	38,446	26,053
役員長期未払金	195,935	195,935
繰延税金負債	204,488	192,789
再評価に係る繰延税金負債	245,493	245,493
退職給付引当金	60,198	83,763
資産除去債務	―	2,010
その他	24,155	23,675
固定負債合計	2,268,196	779,279
負債合計	7,567,375	7,275,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
資本準備金	1,577,320	1,577,320
資本剰余金合計	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
利益準備金	220,000	220,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	164,237	156,846
別途積立金	3,600,000	2,900,000
繰越利益剰余金	△633,809	△103,515
利益剰余金合計	3,350,428	3,173,331
自己株式	△5,377	△22,640
株主資本合計	6,779,566	6,585,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,354	141,130
土地再評価差額金	※2 △2,557,028	※2 △2,557,028
評価・換算差額等合計	△2,402,673	△2,415,897
純資産合計	4,376,893	4,169,308
負債純資産合計	11,944,268	11,444,352

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	10,699,795	10,740,793
売上原価		
商品期首たな卸高	3,229,228	2,606,225
当期商品仕入高	7,005,858	6,946,282
合計	10,235,086	9,552,507
商品期末たな卸高	2,606,225	2,442,019
商品売上原価	7,628,861 ※1	7,110,488 ※1
売上総利益	3,070,934	3,630,305
返品調整引当金戻入額	―	45,715
返品調整引当金繰入額	45,715	44,584
差引売上総利益	3,025,219	3,631,436
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	160,121	149,427
販売促進費	620,041	582,602
広告宣伝費	69,479	61,440
貸倒引当金繰入額	104,239	57,942
役員報酬	86,028	79,020
給料手当及び賞与	1,079,130	1,064,162
賞与引当金繰入額	90,000	90,000
退職給付費用	169,280	141,888
福利厚生費	184,838	195,545
旅費及び交通費	533,651	520,706
減価償却費	75,482	77,943
その他	505,428	513,015
販売費及び一般管理費合計	3,677,721	3,533,694
営業利益又は営業損失（△）	△652,501	97,741
営業外収益		
受取利息	8,138	9,020
受取配当金	10,634	12,703
不動産賃貸料	62,922	56,506
その他	25,963	16,048
営業外収益合計	107,659	94,278
営業外費用		
支払利息	75,745	70,785
不動産賃貸費用	42,195	39,554
その他	17,756	2,703
営業外費用合計	135,697	113,044
経常利益又は経常損失（△）	△680,540	78,976

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,568	45,323
償却債権取立益	4,015	―
投資有価証券売却益	―	14,396
役員退職金返上額	7,044	―
特別利益合計	20,627	59,719
特別損失		
固定資産売却損	※2 24	※2 130
固定資産除却損	※3 34	※3 97
貸倒引当金繰入額	41,400	289,829
投資有価証券評価損	12,113	17,463
災害による損失	―	※4 5,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	3,272
特別損失合計	53,572	316,139
税引前当期純損失（△）	△713,484	△177,443
法人税、住民税及び事業税	4,580	4,580
法人税等調整額	△5,159	△4,927
法人税等合計	△579	△347
当期純損失（△）	△712,905	△177,096

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857,196	1,857,196
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,577,320	1,577,320
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,000	220,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	220,000	220,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	171,976	164,237
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,739	△7,390
当期変動額合計	△7,739	△7,390
当期末残高	164,237	156,846
別途積立金		
前期末残高	3,380,000	3,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	220,000	―
別途積立金の取崩	―	△700,000
当期変動額合計	220,000	△700,000
当期末残高	3,600,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	291,356	△633,809
当期変動額		
別途積立金の積立	△220,000	―
別途積立金の取崩	―	700,000
固定資産圧縮積立金の取崩	7,739	7,390
当期純損失（△）	△712,905	△177,096
当期変動額合計	△925,166	530,293
当期末残高	△633,809	△103,515

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,063,333	3,350,428
当期変動額		
別途積立金の積立	―	―
別途積立金の取崩	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
当期純損失（△）	△712,905	△177,096
当期変動額合計	△712,905	△177,096
当期末残高	3,350,428	3,173,331
自己株式		
前期末残高	△5,277	△5,377
当期変動額		
自己株式の取得	△99	△17,263
当期変動額合計	△99	△17,263
当期末残高	△5,377	△22,640
株主資本合計		
前期末残高	7,492,572	6,779,566
当期変動額		
当期純損失（△）	△712,905	△177,096
自己株式の取得	△99	△17,263
当期変動額合計	△713,005	△194,360
当期末残高	6,779,566	6,585,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,688	154,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,665	△13,224
当期変動額合計	38,665	△13,224
当期末残高	154,354	141,130
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,557,028	△2,557,028
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△2,557,028	△2,557,028
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,441,339	△2,402,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,665	△13,224
当期変動額合計	38,665	△13,224
当期末残高	△2,402,673	△2,415,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,051,232	4,376,893
当期変動額		
当期純損失（△）	△712,905	△177,096
自己株式の取得	△99	△17,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,665	△13,224
当期変動額合計	△674,339	△207,585
当期末残高	4,376,893	4,169,308

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社は、平成18年以降きもの市場の急速な縮小に伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年３月期以降３期連続して営業損失及び経常損失を計上し、当事業年度におきましても652,501千円の営業損失、680,540千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテイル・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を実施、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を図るとともに、コスト面におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者の募集と人件費の見直しと削減を実施、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行ってまいりました。これら諸施策につきましては、コスト効率の向上面におきましては一定の効果が得られましたものの、世界的な景気後退の影響下、引続く売上の減少によりその効果は減殺を余儀なくされました。 このような状況を踏まえ、当社は、外部環境の変化を考慮して新たに中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この中期計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図ることにより経営の安定化を図る考えでおります。 しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は、きもの市場の急速な縮小に伴い、平成19年３月期事業年度以降４期連続して売上高が減少するとともに、営業損失及び経常損失を計上しております。当事業年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより97,741千円の営業利益、78,976千円の経常利益を計上することができましたが、特別損失に貸倒引当金繰入額289,829千円を計上したことから177,096千円の当期純損失を計上する状況となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えでおります。 当社は、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えでおります。 しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 きもの 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ジュエリー及びファッション 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	商品 きもの 同左 ジュエリー及びファッション 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３年～50年 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～50年 (2) リース資産 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、事業年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。	(3) 売上割戻引当金 同左
	(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度より、返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が45,715千円減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が45,715千円増加しております。	(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(5) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(6) 役員退職慰労引当金 ―――――― （追加情報） （役員退職慰労引当金の廃止） 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年６月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度の廃止に伴い、本総会終結日以前の在任分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとなりました。 なお、支給時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し退任時まで、固定負債の「役員長期未払金」として計上しております。 また、平成21年６月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員を退任した取締役２名が、役員退職慰労金の一部を返上したため、特別利益の「役員退職金返上額」に計上しております。	――――――
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定仕入取引 b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 為替変動、金利変動によるキャッシュフローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ331千円減少し、税引前当期純損失は3,603千円増加しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　担保に供している資産 建物　763,123千円 土地　1,094,879千円 投資有価証券　281,080千円 投資不動産　341,419千円 合計　2,480,502千円 上記担保に対応する債務 短期借入金　2,299,370千円 １年内返済予定の長期借入金　89,920千円 長期借入金　1,431,925千円 合計　3,821,215千円	※１　担保に供している資産 建物　746,992千円 土地　1,106,825千円 投資有価証券　242,921千円 投資不動産　307,537千円 合計　2,404,276千円 上記担保に対応する債務 短期借入金　2,377,098千円 １年内返済予定の長期借入金　1,402,920千円 長期借入金　9,560千円 合計　3,789,578千円
※２　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 土地の再評価を行った日　平成14年３月31日 (2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。 (3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 235,224千円 （うち投資不動産賃貸用土地　30,583千円）	※２　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 土地の再評価を行った日　平成14年３月31日 (2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。 (3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 195,019千円 （うち投資不動産賃貸用土地　25,526千円）

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 296,529千円	※１　売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 △46,478千円
※２　固定資産売却損の内容 車両運搬具　24千円 合計　24千円	※２　固定資産売却損の内容 車両運搬具　130千円 合計　130千円
※３　固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品　34千円 合計　34千円	※３　固定資産除却損の内容 車両運搬具　80千円 工具、器具及び備品　16千円 合計　97千円
――――――	※４　災害による損失の内容 たな卸資産の滅失損失　3,076千円 被災した取引先に対する見舞金　2,110千円 その他　160千円 合計　5,346千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	17,050	1,210	－	18,260
合計	17,050	1,210	－	18,260

（注）普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	18,260	250,201	－	268,461
合計	18,260	250,201	－	268,461

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得において株式会社大阪証券取引所のＪ－ＮＥＴ市場からの取得による増加250,000株、単元未満株式201株の買取請求によるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器（工具、器具及び備品）であります。
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産
工具、器具及び備品</td><td>3,062</td><td>1,914</td><td>1,148</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,062</td><td>1,914</td><td>1,148</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2)　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内　765千円
１年超　382千円
合計　1,148千円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　1,076千円
減価償却費相当額　1,076千円
(4)　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td><td>
ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産
工具、器具及び備品</td><td>3,062</td><td>2,679</td><td>382</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,062</td><td>2,679</td><td>382</td></tr>
</table>
（注）　同左
(2)　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内　382千円
１年超　－千円
合計　382千円
（注）　同左
(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　765千円
減価償却費相当額　765千円
(4)　減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　０千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　０千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成22年３月31日） （千円）	当事業年度 （平成23年３月31日） （千円）
繰延税金資産		
未払事業税等	6,131	7,022
賞与引当金	36,000	36,000
返品調整引当金	18,286	17,834
商品評価損	136,861	112,939
貸倒引当金	258,814	364,671
退職給付引当金	24,080	33,505
役員長期未払金	78,374	78,374
繰越欠損金	520,582	473,082
その他	72,095	75,146
繰延税金資産小計	1,151,223	1,198,573
評価性引当額	△1,151,223	△1,198,573
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△109,491	△104,564
その他有価証券評価差額金	△94,997	△88,225
繰延税金負債合計	△204,488	△192,789
繰延税金資産（△は負債）の純額	△204,488	△192,789
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金（損）	1,170,107	1,170,107
評価性引当額	△1,170,107	△1,170,107
土地再評価差額金（益）	△245,493	△245,493
再評価に係る繰延税金負債の純額	△245,493	△245,493

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成22年３月31日） （%）	当事業年度 （平成23年３月31日） （%）
法定実効税率	40.0	40.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.4	△11.7
評価性引当額の増減	△36.1	△26.7
その他	△0.4	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	0.2

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	1,971千円
時の経過による調整額	39
期末残高	2,010

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり純資産額 398円56銭 １株当たり当期純損失金額（△） △64円91銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 388円51銭 １株当たり当期純損失金額（△） △16円24銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△712,905	△177,096
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△712,905	△177,096
期中平均株式数（株）	10,982,578	10,904,241

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱京都銀行	247,620	182,248
		㈱ニッセン	301,977	157,632
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	42,347
		㈱滋賀銀行	81,500	35,615
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	11,500	29,739
		金下建設㈱	69,000	25,323
		京都きもの友禅㈱	27,000	24,975
		㈱ワコールホールディングス	21,580	22,615
		㈱さが美	187,601	18,572
		イズミヤ㈱	32,594	12,060
		その他13銘柄	341,533	30,464
計			1,432,187	581,594

【債券】

		銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	キャラバン２１	2,000	2,000
		小計	2,000	2,000
投資有価証券	その他有価証券	早期償還条項付為替連動30年債	20,000	13,305
		小計	20,000	13,305
計			22,000	15,305

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（１銘柄）	20,000,000	8,296
		小計	20,000,000	8,296
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（６銘柄）	100,000,000	71,104
		（出資持分） ジャフコＡ１－Ｖ号投資事業有限責任組合	1	35,941
		小計	100,000,001	107,045
計			120,000,001	115,341

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,334,375	101,498	－	3,435,873	2,349,446	60,141	1,086,427
構築物	16,146	490	－	16,636	13,605	354	3,031
車両運搬具	34,225	4,408	6,246	32,388	26,353	2,774	6,035
工具、器具及び備品	115,452	2,835	833	117,454	107,522	3,019	9,931
土地	1,366,797	22,750	－	1,389,547	－	－	1,389,547
リース資産	61,129	－	－	61,129	22,682	12,393	38,446
計	4,928,127	131,982	7,079	5,053,030	2,519,610	78,683	2,533,420
無形固定資産							
電話加入権	502	－	－	502	－	－	502
計	502	－	－	502	－	－	502
投資その他の資産							
長期前払費用	6,278	－	2,232	4,045	－	－	4,045
投資不動産	985,044	461	84,246	901,260	474,238	9,778	427,021
[土地]	[294,831]	[－]	[22,750]	[272,080]	[－]	[－]	[272,080]
[建物]	[665,767]	[461]	[61,495]	[604,733]	[450,288]	[9,539]	[154,444]
[その他]	[24,445]	[－]	[－]	[24,445]	[23,949]	[239]	[495]
計	991,323	461	86,479	905,305	474,238	9,778	431,066
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－	－	－

（注）[ ]内は投資不動産の内訳を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	897,542	434,070	2,731	131,621	1,197,259
賞与引当金	90,000	90,000	90,000	－	90,000
売上割戻引当金	9,114	9,576	9,114	－	9,576
返品調整引当金	45,715	44,584	45,715	－	44,584

（注）貸倒引当金「当期減少額（その他）」は、債権回収によるもの及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	11,739
預金	
当座預金	210,089
普通預金	433,181
定期預金	490,000
その他	336
小計	1,133,606
合計	1,145,346

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱鈴花商事	184,833
㈱二葉屋	98,150
㈱フクモト	95,337
㈱三松	78,228
㈱近江屋	69,416
その他	1,699,535
合計	2,225,500

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年４月	447,622
５月	574,503
６月	455,264
７月	303,162
８月	173,674
９月以降	271,272
合計	2,225,500

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱さが美	112,321
㈱登美屋	75,504
㈱鈴花商事	53,135
㈱オンワード樫山	45,247
㈱一蔵	41,038
その他	1,277,420
合計	1,604,667

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,662,023	11,277,833	11,335,189	1,604,667	87.6	52.9

（注） 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品目	金額（千円）
きもの	1,119,537
ジュエリー	985,696
ファッション	336,786
合計	2,442,019

② 固定資産

イ 破産更生債権等

相手先	金額（千円）
㈱たけうちグループ13社	269,936
㈱華裳	226,624
その他	187,429
合計	683,991

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
江一㈱	73,616
㈱川中	66,509
大平㈱	65,269
山音㈱	56,983
石勘㈱	53,586
その他	1,166,144
合計	1,482,111

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年４月	221,753
５月	327,088
６月	412,971
７月	190,896
８月	175,481
９月以降	153,919
合計	1,482,111

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
京都丸紅㈱	15,152
㈲ＺＥＮＩＴＨ	11,058
山音㈱	10,797
石勘㈱	10,570
高田勝㈱	9,942
その他	341,509
合計	399,032

ハ 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱京都銀行	850,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	730,000
㈱三井住友銀行	550,000
㈱みずほ銀行	370,000
㈱滋賀銀行	310,000
合計	2,810,000

ニ １年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱京都銀行	424,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	319,920
㈱三井住友銀行	216,200
㈱みずほ銀行	212,000
第一生命保険㈱	110,000
その他	120,800
合計	1,402,920

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市北区堂島浜一丁目１番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―――――――
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

１　有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）平成22年６月30日近畿財務局長に提出。

２　内部統制報告書及びその添付書類

平成22年６月30日近畿財務局長に提出。

３　四半期報告書及び確認書

（第61期第１四半期）（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）平成22年８月13日近畿財務局長に提出。

（第61期第２四半期）（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

（第61期第３四半期）（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）平成23年２月14日近畿財務局長に提出。

４　有価証券報告書の訂正報告書

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

事業年度（第57期）（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

事業年度（第58期）（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

５　有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

事業年度（第59期）（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

６　半期報告書の訂正報告書

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

（第57期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

（第58期中）（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

７　四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

（第59期第１四半期）（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

（第59期第２四半期）（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

（第59期第３四半期）（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

（第60期第１四半期）（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

（第60期第２四半期）（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

（第60期第３四半期）（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年10月26日近畿財務局長に提出。

（第61期第１四半期）（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

８ 臨時報告書

平成22年７月１日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年９月１日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

９ 臨時報告書の訂正報告書

平成22年11月８日近畿財務局長に提出。

平成22年９月１日に近畿財務局長に提出した金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第11号の規定に基づく臨時報告書の、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号に係る臨時報告書を含めた、金融商品取引法第24条の５第５項の規定に基づく訂正報告書であります。

10 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年12月１日 至 平成22年12月31日）平成23年１月11日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２２年６月２９日

ウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙橋 一浩　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩淵 貴史　印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社及び連結子会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報
継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続的に売上高が減少し、平成１９年３月期より当連結会計年度まで連続して営業損失及び経常損失を計上している状況にある。継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ウライ株式会社の平成２２年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、ウライ株式会社が平成２２年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２３年６月２９日

ウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小林 洋之　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　岩淵 貴史　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社及び連結子会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は平成１９年３月期連結会計年度以降４期連続して継続的に売上高が減少しており、営業損失及び経常損失を計上している。当連結会計年度においても当期純損失を計上している状況にある。継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ウライ株式会社の平成２３年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウライ株式会社が平成２３年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２２年6月２９日

ウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙橋 一浩　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩淵 貴史　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成21年４月１日から平成２２年３月３１日までの第６０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続的に売上高が減少し、平成１９年３月期より当事業年度まで連続して営業損失及び経常損失を計上している状況にある。継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２３年６月２９日

ウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小林 洋之　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩淵 貴史　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第６１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は平成１９年３月期以降４期連続して継続的に売上高が減少しており、営業損失及び経常損失を計上している。当事業年度においても当期純損失を計上している状況にある。継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。